

地域は訴える

16ぎふ参院選

「行政の支援は手厚い。収入の見込みがあり、勝ち目はある」。農業の担い手を育成する県就農支援センター（海津市海津町）で1年2カ月の研修を終えた西内淳さん（41）＝本巣郡北方町＝は明るい将来を思い描く。サービス業から転職を決意。トマト栽培技術を学び、今夏から晴れて独り立ちする。初期投資の補助や農地のあっせんを受けて、現在、本巣市に栽培用ハウスを建設中だ。

進める。農産物の大幅な輸入関税の引き下げで、農家の所得低下が懸念されるためだ。県内業者の不安は消えない。食肉卸小売業の養老ミート（養老郡養老町）の田中政司会長（73）は「価格競争では太刀打ちできない。安価な輸入肉が出回れば打撃を受ける」と危惧する。米国で見た何千頭もの肉牛が飼育されていた光景が今も忘れられないという。

環太平洋連携協定（TPP）の発効をにらみ、国は、若手農業者の育成や農地の集約化など国内農業の競争力強化を

④ 農業の競争力強化



農家として独立を目指しトマト栽培の研修を積む西内淳さん（左）＝海津市海津町平原、県就農支援センター

海外に活路、販路拡大

ない。販路拡大など道筋は一切示されていない」と、コメ政策の先行きが見えないことへの不満を語る。

一方、人口減少で国内市場が縮小する中、海外に活路を見いだす動きが出ている。JA全農岐阜は数年前からシンガポールや香港、タイ・ヘイチゴを輸出している。イチゴは傷みやすいため輸出量はまだまだ少ないが、JAぎふ岐阜市いちご部会副会長の西垣忍さん（41）＝同市大学西＝は「海外向けに日持ちがよく、外国人の好みに合った品種改良が必要。農家の所得向上につながるなら、試行栽培に参加したい」と意欲を語る。

大垣市墨俣町の森養魚場は昨年からの輸出を始めた。従業員が新鮮な鮎を発泡スチロールの箱に手際よく詰めていく様子を見ながら、森一博社長（69）は「鮎は臭みがなく、海外でも評判がいい」と自信をのぞかせる。

同社は「清流長良川の鮎」が昨年、国連食糧農業機関の世界農業遺産に認定されたのも追い風となり、県内産鮎を海外へ売り込んでいる。昨年11月に東南アジアでPRし、現地の飲食業者らが鮎の塩焼きをおいしそうに頬張るのを見て輸出を決意した。「海外需要が高まれば経営の安定化につながる」と、販路拡大への支援を期待する。TPPへの評価は分かれるが、国の進める「攻めの農業」へ転換できるのか、県内農業者の不安は続いている。（参院選取材班）